

国民健康保険運営への支援を求める意見書（案）

府内の市町村国民健康保険に加入する府民は約 335 万人と府人口の約 4 割に及んでおり、国保制度は、府民の命と健康を守る重要な役割を担っている。

しかし、政府の「構造改革路線」による格差と貧困の拡大、国保会計への国庫負担削減による重い保険料負担が住民生活を苦しめている。保険料滞納世帯は 2007 年 6 月で 46 万世帯と、2000 年から 10 万世帯、3 割も急増するなど、国保制度そのものが重大な危機に直面している。

市は、一般会計から国保会計への繰り入れなど、市民負担増を抑える努力をしているが、厳しい市の財政状況では限界がある。

よって、大阪府におかれては、国に対し国庫負担の増額を求めるとともに、市が住民の暮らしと健康、命を守る施策の維持、充実を図れるよう、国保運営への市独自負担分の 2 分の 1 を補助・支援いただくよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2007 年 9 月 日

摂津市議会

（日本共産党提出）